

他市の第1層協議体の状況について

市名	立ち上げ時	現状の取組み	成果
A市	<p>初回に「この集まりは、何を話し合えばよいのか」との声が部会員から多くあがり、会長と事務局でロードマップを作成。まず第2層生活支援コーディネーターから地域の現状と取組みや地域課題を地区別に発表してもらった。この発表は、各団体に地域を理解してもらうことや第2層生活支援コーディネーターの活動のPRに非常に効果的であったと思っている。出てきた地域課題を3年間、4年間のスパンでどう解決していくかの流れを協議した。その際に、明石市がどのような姿になればよいのか、協議隊の中でビジョンを共有した。</p>	<p>地域の通いの場に適切な場所が公民館等行政の会館にも見当たらないので、第1層協議体の中で通いの場の確保について協議し、各構成メンバーが課題として持ち帰り、所属団体に検討することになる。</p>	<p>ある地区では、第1層協議体の一員である介護サービス事業者代表が所属団体の会議で取り上げ、該当地域の介護事業所の空きスペースを見つけ借りることになり、他の地区では、有料で借りる場所を第1層協議体の一員である地域団体代表が見つけ、市の助成を受け、借りることができた。</p>
B市	<p>セーフティネット会議（市内全域で解決が困難とされる地域課題を関係機関と地域住民がともに話し合う場）を第1層協議体と位置付けている。継続して市内全域に共通する地域課題（ひきこもり支援・住民と専門職の協働など）を地域住民と関係機関で共有している。住民の声を直接、行政や関係機関が聞くことのできる場であり、住民と専門職が情報共有し協働につなげる場をめざしている。その他に生活支援グループ連絡会として市内全域のNPOも含めコミュニティや自治会等の支え合い活動団体代表者連絡会を年に4回開催。各団体が抱える課題や状況を共有できる機会としている。</p>	<p>セーフティネット会議（第1層協議体）では、地域の見守り・支え合い活動の傾向から見えた課題について、専門職向けと地域住民向け研修を提案。校区ネットワーク会議（第2層協議体）の要綱を、第2層協議体を意識した内容に変更を提案、他地区のネットワーク会議の見学や事例を共有、地区を超えた情報共有ができた。</p>	<p>セーフティネット会議（第1層協議体）のメンバーが所属団体に働きかけ、普段接点の少ない福祉専門職や民間事業所が校区ネットワーク会議（第2層協議体）にメンバーとして参加するよう働きかけた。</p>
C市	<p>既存の会議を第1層協議体と位置付けてはいるが、第1層協議体として機能はしていない。第1層協議体の立ち上げより、現在は、各地域で第2層協議体を立ち上げるために取り組んでいる。（36地区のうち20地区で第2層協議体を開催）</p>	<p>市全体も地域も既存の会議を協議体と位置づけている。第2層協議体と位置付けている地区ネットワーク会議は、第2層生活支援コーディネーターではなく市社協地域支援担当職員が中心となり開催している会議。（市社協地域支援担当は市社協による住民活動団体をサポート、第2層生活支援コーディネーターはそれ以外の地域団体を担当）</p>	<p>現在は、各地区の2層圏域での様々な地域団体や市社協地域支援担当・市社協・包括支援センターとの連携による地域づくりに力を入れている。</p>
D市	<p>主だった長が集まる会議を先に作っても課題によって集まる団体が異なるため、第1層協議体としては立ち上げていないが、福祉ネットワーク会議の代表者会議を行っている（年2回程度）。代表者は、自治会長・地区福祉委員会委員長・民生委員監事など地区によって異なる。各地区から2、3名出席する場合もある。</p>	<p>福祉ネットワーク会議の代表者会議は、主に各地区の活動報告と情報交換をおこなっている。地域をこえたネットワークをめざしている。市全体で取り組むべき課題を協議していくべきではないか、との話が出ていたが、コロナ禍で会議を開催できずにいる。</p>	<p>市社協が地域福祉の推進において福祉にこだわらず、いかに地域へ参加する人を広げることができるかをテーマにしている。地域をこえたネットワークができたことで、今後は、情報共有だけではなく、市全体でも取り組むべき課題として協議する場にもしていく。</p>